NEWS　RELEASE

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
神戸運輸監理部

平成28年2月29日16時　資料配付

配布先	この件に関するお問い合わせ先
神戸海運記者クラブ 兵庫県政記者クラブ	神戸運輸監理部総務企画部　企画課（企画観光室） 内山（室長）、安藤（副室長） ０７８－３２１－３１４４

同時記者発表：近畿運輸局、近畿地方整備局

Japan. Endless Discovery.

「訪日外国人旅行者数 2000 万人の受入に向けた関西ブロック連絡会」の取組状況と今後の進め方について

～ 官民共同で関西の課題を把握・改善にむけて ～

「訪日外国人旅行者数 2000 万人の受入に向けた関西ブロック連絡会」の取組状況と今後の進め方について、とりまとめを行いました。

今後も引き続きこの関西ブロック連絡会において、課題の解決に取り組むこととしています。

詳細は、添付資料及び参考資料をご覧下さい。

主な課題

- 宿泊施設における課題
- 移動の円滑化
- 貸切バス駐車場問題
- 空港の受入環境整備
- 外航クルーズ船対策
- 観光地へのアクセス道路に関する課題

添付資料

＊「関西ブロック連絡会」の取組状況

＊「関西ブロック連絡会」が引き続き検討していく主な課題及び今後の進め方

参考資料

＊「訪日外国人旅行者数 2000 万人の受入に向けた関西ブロック連絡会」概要

＊訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

「関西ブロック連絡会」の取組状況

平成28年2月29日

【国土交通省】
近畿運輸局
近畿地方整備局
神戸運輸監理部
大阪航空局

宿泊施設における課題と取組の状況

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

現在、関西においてもインバウンドが増加する一方、大阪市内、京都市内のホテルの中心に、稼働率が非常に高く、週末及び特定時期においては、予約が取れない状況である。

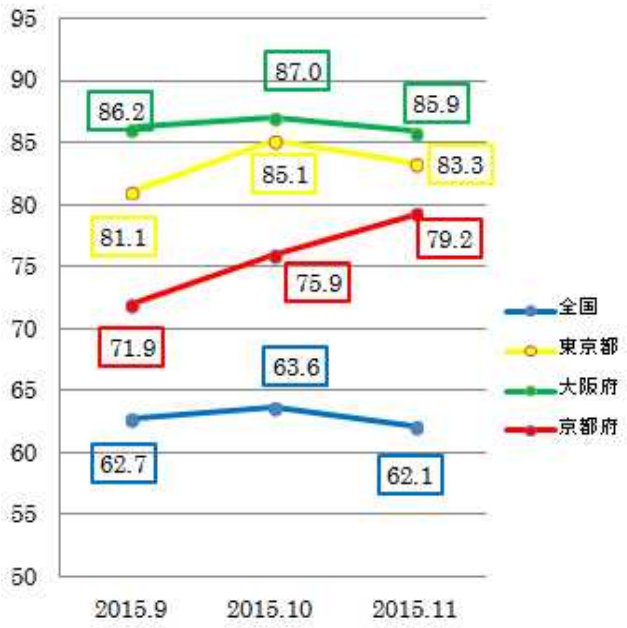
この状況を踏まえ、これら都市部における加熱した需要に対応するため、地方の宿泊施設への分散や、ホテルから旅館などへの分散を行っているところである。

課題

【インバウンドを中心としたホテルの不足】

特に、大阪市内、京都市内のホテルの稼動率が非常に高く、週末や特定の時期には予約が取れない状況である。

(図) 客室稼働率の推移



(出典:観光庁平成27年宿泊旅行統計調査報告)

取組状況

◎ランドオペレーターヒアリング及びホテル・旅館関係者を集めた宿泊産業意見交換会の実施＜近畿運輸局＞

・平成27年11月25日にランドオペレーターヒアリング
(宿泊予約は、関西全体で確保出来なくなっている。宿泊施設不足で宿泊単価が2割から2倍近い状況。駐車場の確保。 等)

・平成27年11月27日ホテル・旅館関係者との意見交換会を開催
(USJ近辺のホテルは軒並み90%以上の稼働率。施設によっては空き室もあるが、情報発信が出来ていない。WEB対応も遅れている。等)

◎『宿泊施設対策懇談会』を平成28年1月に設置　＜近畿運輸局＞

(メンバー:ランドオペ、宿泊施設、旅行会社、新関西国際空港、大阪観光局、大阪商工会議所、近畿運輸局等)

◎訪日外国人旅行者を対象とした宿泊動機等の調査、宿泊施設数等の実態把握調査等を実施予定
＜近畿運輸局＞

◎広域観光周遊ルート事業　＜近畿運輸局＋(関西経済連合会・関西広域連合・関西地域振興財団)＞

・平成27年6月広域観光周遊ルート事業「美の伝説」採択・地方部の観光拠点等を紹介する広域観光ポータルサイトの創設や広域観光案内ガイドブックの作成・配布

◎ビジットジャパン地方連携事業　＜近畿運輸局＋自治体等連携先＞

・平成27年度ビジットジャパン地方連携事業　(12件)
・Experience関西ベトナム訪日市場に対する関西周遊型旅行商品の造成支援事業 (7月/和歌山県)
・香港FIT市場を対象としたプロモーション事業　(7月/滋賀県)
・日中国交正常化50周年事業関西広域造成及びPR事業 (10月/兵庫県)他

●その他

＊外国人旅行者向け旅館直販サイト等、参加旅館の増加 の推進 (各機関)
＊「国家戦略特区」として民泊条例制定(H27年10月:大阪府)
＊市所有売却予定地へのホテル誘致(大阪市)
＊京町家の活用や旅館の魅力をWEBにて情報発信(京都市)
＊国家戦略特区として古民家を活用した宿泊予約事業を開始 (H27年10月:兵庫県篠山市)
＊観光案内、物販、交流スペース、宿泊等の機能を備えた外国人観光客交流館を整備中(H27.7末プレオープン(観光案 内、物販)、H28年秋以降フルオープン)(奈良県)

今後の方針:外国人旅行者の受入環境の整備を図るため、関係者と意見交換会等の実施及び宿泊施設対策懇談会の設置により、旅館などへの分散を図るとともに、広域観光周遊ルート事業やビジットジャパン地方連携事業などを活用し、関西経済の押し上げにつなげていく。

移動円滑化（乗車券）に関する課題と取組状況(KANSAI ONE PASS)

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

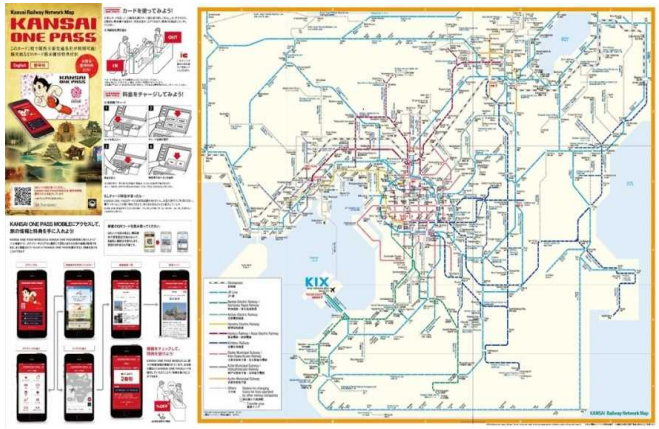
関西圏は公共交通網が高度に発達しているものの、外国人旅行者にとっては乗り継ぎや乗車券の購入方法が複雑でわかりにくいものとなっている。この問題を解決するために、既存の交通ICカード（ICOCA）をベースにした関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」（鉄道、地下鉄、バス等を含む）の創設を決定した。カードに付加価値を付けることにより移動ツールという視点だけではなく、関西経済の活性化や関西ブランドの発信にも資することが期待される。

課題

外国人旅行者は、訪日旅行中の公共交通機関の利用についての不満をあげる割合が高い。

関西圏は、公共交通機関網が整備されている一方で、外国人旅行者には乗換えや切符の購入方法が複雑なものになっているので、既存のICOCAをベースに統一交通パスを創設して、一枚のパスで関西全体を円滑に旅行できるよう利便性を向上させる。

「KANSAI ONE PASS」鉄道路線マップ付き利用ガイドイメージ



取組状況

●関西経済連合会と関西の大手民鉄会社等で「関西ワンパスWG」を設置し、１枚のパスで関西を周遊できる訪日外国人旅行者向け「KANSAI ONE PASS 」の検討及び各種企画乗車券を一つにまとめた Webサイト等を構築して情報発信を行う。

⇒乗換や切符購入に煩わされない「利便性」や施設優待特典や関空内での「インセンティブメリット」を提供し、関西をアピールする魅力的なデザインの統一交通パス「KANSAI ONE PASS」の実証実験が４月８日より実施されることとなった。

⇒広域観光周遊ルート事業により、WEBサイトの構築・販促ツールの制作・プロモーション事業を実施する。

【実証実験概要】

名　　称　：「KANSAI ONE PASS」（関西ワンパス）
発 売 額　：　3,000円（利用額2,500円＋デポジット500円）
発売枚数　：　30,000枚
実験開始日：　平成２８年４月８日
（平成２９年３月３１日までの実証実験）
利用可能エリア：「ICOCA」及び「PiTaPa」の利用可能エリア
発 売 場 所：　関西国際空港並びに鉄道各社局の京阪神主要駅
主 な 特 徴：・JR西日本の「ICOCA」をベースとしたチャージ式交通ICカード
・ショッピングや観光施設、関西国際空港内の41店舗を含め、関西の約90施設でカード提示による優待特典を付加
・モバイルサイトにおいて、利用方法、優待特典施設の他、関西の観光情報を案内

無 断 転 載 禁 止

今後の方針：今年度内に広域観光周遊ルート事業を活用するなどして、関西が一体となって、「KANSAI ONE PASS」を推進することで、外国人旅行者の受入環境の整備と関西全体への外国人旅行者の誘客を図る。

貸切バス駐車場問題に係る課題と取組の状況

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

訪日外国人旅行者の増加により貸切バスを利用して観光する旅行者が増加し、大阪市内日本橋地区及び京都市域を中心に、路上駐車が増え、周辺の道路交通に悪影響を及ぼしている。

この状況を踏まえ、当該地区における乗降場所の増設、周辺地区におけるバス駐車場の拡充などを行っているとともに、駅前ターミナルの改修などを行っているところである。

課題

◆ 急激な外国人旅行者の増加により、主に以下の2地区では観光バス乗降付近の多重駐車問題、駐車場不足が発生しており、その対応が急務となっている。

○ 大阪市ミナミエリア

日本橋（堺筋）の乗降スペース（2枠）のピーク時には7車線道路の5車線を占める状況となっている。

○ 京都駅八条口

貸切バス駐車場不足や施設配置が適正と言えず八条通を含めた全体の空間を再編することが必要となっている。

取組状況

◎大阪市ミナミエリア

●解決主体：大阪市、大阪府警、近畿運輸局

（大阪市、大阪府警、近畿運輸局等の関係機関で平成26年7月「観光バスに係る対策会議」を設置）

●解決に向けた対策

観光バスの誘導員配置の継続、観光バス乗降スペース（多言語案内板の設置含む）の増設・駐車場の整備及び満空システムの構築を検討する。

①運転者、添乗員へ啓発活動を実施　（毎月）。

②貸切バス乗降スペースを2枠から5枠に増設　（平成27年2月）。

③貸切バス乗降スペースに誘導員を配置（平成27年4月）。

④周辺地域である桜川（浪速区幸町）においても、駐車場を1カ所（9台）を新設（平成27年12月）。

⑤周辺地域である大阪城のバス駐車場を現行50台分から94台分に拡充（平成28年1月）。

◎京都市域

●解決主体：京都市

整備の成果
・乗降スペースの利用台数
（増設前）1日平均 150台
（増設後）1日平均 271台

●解決に向けた対策：京都駅八条口の改修

①京都駅八条口

・京都駅貸切バスプール（平成27年4月完成）　ショットガン方式を導入。

・京都駅八条口改修（平成28年12月完成予定）

路線バス・貸切バス・タクシー・自家用車の乗降・待機場所を整理し、駅前の混雑緩和を図る

今後の方針：平成27年4月以降、状況は改善しつつあるが、引き続き、「観光バスに係る対策会議」により注視するとともに、乗降ルールについての啓発等を行っていく。

空港受入環境の整備に関する課題と取組の状況

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

関西国際空港においてＬＣＣ参入の増加に伴い、繁忙期などには訪日外国人が急増し、ＣＩＱ施設等が混雑し、出国時の手荷物問題では、土産が多く、機内に持ち込む手荷物が増大しており、検査場の混雑の要因となっている。

また、早朝・深夜便対策では、今後、更に早朝・深夜便の増加が想定され、遅延便等が発生した場合、空港からの公共機関アクセス及び空港内の休憩施設の改善が求められる。

課題

●CIQ問題等

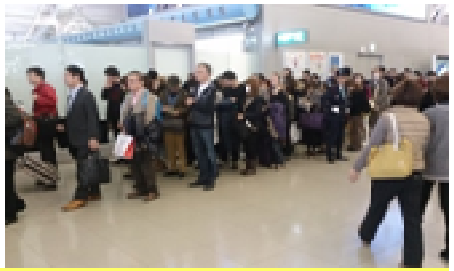
中国、台湾、タイ、韓国のLCC航空会社の参入、東南アジア方面のビザ緩和によるインバウンド急増により、ピーク時には出発・到着手続きに時間を要して混雑が発生している。

●手荷物問題

訪日外国人の帰国時、土産が多く、受託手荷物の個数や重量限度（限度を超えると超過料金発生）から機内に持ち込む手荷物が増大しており、検査場の混雑の要因となっている。

●早朝・深夜便対策

早朝・深夜便対策として、今後、更に早朝・深夜便の増加が想定され、遅延便等が発生した場合、空港からの公共機関アクセス及び空港内の休憩施設の改善が求められる。



国際線保安検査場の混雑状況（関西国際空港）

取組状況

●CIQ問題等取組

・受入施設の増強　今後の需要の増加に対応した施設の整備を進める。

・受入体制の確保・PR活動　混雑に対応した人員を確保するとともに、円滑な出入国に向けた活動を進める。

①今後の需要に対応した施設の整備を進める。

②出入国（ED）カードの機内等での事前記入の周知について、航空会社等に要請を行うとともに、入国審査場において中国語対応スタッフを配置し、EDカードを配布、記入方法の説明、誘導案内等を行っている。

③日本人観光客の自動化ゲート利用をリーフレットの作成により旅客に配布し、利用を促進している。

④入国審査官を増員

⑤国際線出発ロビーで出発口付近の導線整理や列誘導するためのエリアマネージャー（空港会社職員）を配置

新ターミナルビル（T3）整備推進（関西国際空港）

自動化ゲート（関西国際空港）

●手荷物問題の取組

・案内の徹底

１昨年度国慶節時期より、航空会社チェックインカウンターや空港免税店にて機内持込手荷物制限のルールについて、案内を徹底する。

●早朝・深夜便対策

・深夜早朝時間帯のアクセス拡充　（バス会社に対し早朝・深夜便の増便を要請する。）

・待合、休憩スペースの整備　（早朝・深夜のターミナルビル滞在者に対応した施設整備を図る。）

・空港利用者へのサービス強化　（スタッフを増強しサービス向上を図る。）

①梅田線の運行ダイヤを深夜毎時0分に発車する変更及び増便し、２４時間対応とした。更に難波行きについても深夜１便増便した。

②エアロプラザ内に、ベンチなど約　300 席を配置し、深夜時間帯のみ毛布の貸出しを実施。また、シャワーブース（有料）の設置や電源コーナー、無料Wi-Fiを整備。

③T１国際線到着案内カウンターを2015年7月1日より24時間対応とした。

今後の方針：受入施設の増強、受入体制の確保を図るとともに、円滑な出入国に向けたPR活動を行う。また、手荷物問題については、機内持込手荷物制限のルール等の案内を徹底する。

外航クルーズ船対策に関する課題と取組の状況

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

概ね2,000~3,000人の乗客定員のクルーズ客船の寄港について、現状では神戸港、大阪港及び京都舞鶴港（以下「関西主要3港」という。）を中心にハード・ソフト両面での受入環境の改善が進んでいるものの、クルーズ客船の大型化等に対応したインフラ整備、クルーズ旅客の円滑な移動･周遊を可能とするオペレーション対応の強化、多言語による情報提供の不足及びクルーズ旅客による消費拡大を通じた地域活性化に向けた対応等、緊急的に解決しなければならない課題がある。

課題

◎インフラ整備

・既存ストックを活用した施設整備によるクルーズ客船の大型化や寄港数増大への対応
・荷役業者とのバース調整
・100台を超えるバスの待機スペース確保

京都舞鶴港「国際ふ頭」

接岸船舶は「ﾏﾘﾅｰ･ｵﾌﾞ･ｻﾞ･ｼｰｽﾞ」
（13万8千ﾄﾝ、全長約310m）

◎オペレーション対応

・CIQ体制のさらなる充実･強化に向けた取組
・複雑な移動動線の改善
・バス等のオペレーション機能の強化

◎ホスピタリティの向上

・地域活性化に向けた岸壁や客船ターミナル等での免税店出店の促進
・多言語による情報提供不足への対応

取組状況

◎インフラ整備

●クルーズ専用バース等整備のための交付金等の財源確保に向けた港湾管理者と国との連携･調整の継続
・京都舞鶴港で14万ﾄﾝ級（全長約310m）以上の大型客船を受入れている貨物専用の国際ふ頭では、既存ストックを活用した施設整備により、2015年8月から16万ﾄﾝ級（全長350m）の接岸も可能
・今後は、埠頭用地の拡張を図り、より効率的なバス通行ルート及びバス約100台分の駐車スペースが確保される予定であり、関係者との調整が容易になる見込み

◎オペレーション対応

●海外臨船審査の実施やCIQ要員の拡充等、CIQ体制の充実･強化に向けた要望の継続･強化
・CIQ関係者等との情報共有や意見交換等による連携を強化
・CIQ手続きの時間短縮 （大阪港では2,500人の実績ベースで約180分→約90分に短縮）
●客船ターミナル及び周辺スペースでの利用方法の確立等による移動動線の改善
・複数の多言語案内表示や案内人の配置によりスムーズな移動動線を確保

◎ホスピタリティの向上

●港湾管理者と国を始めとした関係者との連携によるクルーズ埠頭での臨時免税店届出制度活用の強力な促進
・天保山岸壁及び客船ターミナルでの免税店出店は2015年6月以降、計5回実施
・乗客や乗組員等の利便向上及び免税販売等促進のために岸壁へ移動ATM車両を配置
※外国のｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞで円のｷｬｯｼﾝｸﾞが可能
●客船ターミナル等における多言語表示による情報提供基盤の適切な配置･充実
・多言語表示によるインフォメーション及び観光等に関する情報提供基盤の充実

京都舞鶴港「国際ふ頭」

移動ATM車両

大阪港「天保山岸壁」免税店出店箇所

今後の方針：関西主要3港において上記に示した課題への対応を進めるとともに、関西主要3港以外でクルーズ客船が寄港する姫路港や新宮港などの他港においても、課題の抽出及び対応方策の検討を行う。

観光地へのアクセス道路に関する課題と取組の状況

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

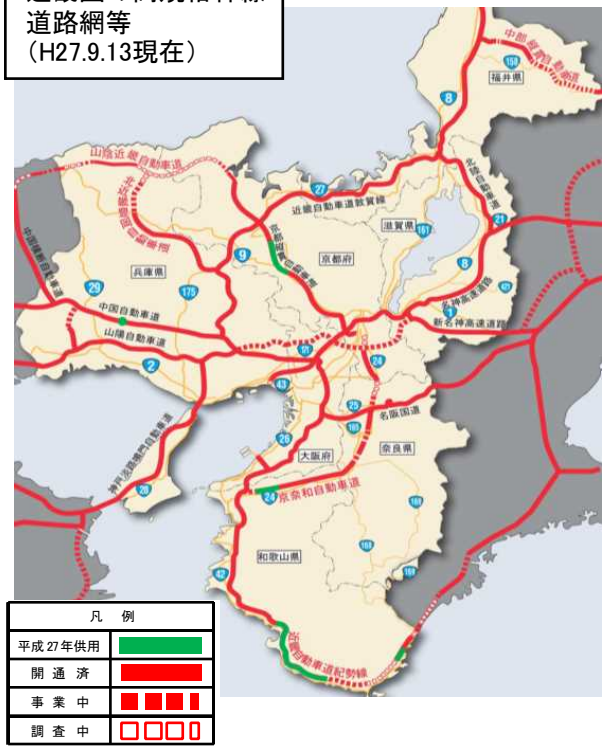
関西は京阪神都市圏はもとより、地方部においても多くの魅力ある観光資源を有しているものの、広域幹線道路網による観光地へのアクセス性が未だ十分ではない状況にある。

この状況を踏まえ、現在、広域的な機能を有する港湾や空港、及び新幹線駅などの拠点施設との効果的な連結を図りつつ、観光地へのアクセス性の改善を図る広域幹線道路網の整備を行っている。

課題

●関西においては、広域的な観光に不可欠な高規格幹線道路網等にミッシングリンクが未だ多く残されており、地域の観光資源が充分に活かし切れていない状況にある。

近畿圏の高規格幹線道路網等
（H27.9.13現在）



取組状況

●【高速道路等の開通予定を宣言】
（人とモノの流れが変わる！）高速道路等の、３年先までの開通予定を公表することで、民間投資を喚起。

●京都縦貫道（丹波わちIC～丹波IC）の開通により、近畿北部の周回観光ルート（300km）が形成。乗り放題の料金設定をした「京都・若狭・琵琶湖周回ドライブキャンペーン」により、地域の観光振興に寄与。

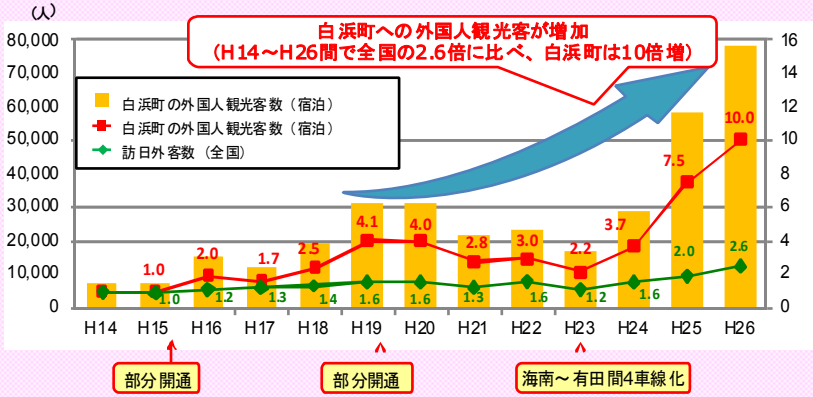
取組の成果

●ストック効果の事例
◇阪和自動車道の整備により、観光地への往復時間が短縮され、長時間滞在が可能となったことから、観光消費額が増加
◇外国人観光客の増加も顕著であり、関西国際空港からの道路アクセスの向上により、新規観光客を獲得
◇外国人来客数の増加も含めた新たな観光ルートを創出

白浜町への利便性向上が、１人あたりの観光消費額増を後押し

年	阪和自動車道開通済区間	アクセス時間※1（大阪市～白浜町）	日帰り客1人当たり観光消費額※2
H14	松原JCT～御坊IC	4:06	4,154円
⇩	約27kmの延伸	往復約３時間の短縮	約2.6倍
H26	松原JCT～南紀田辺IC	2:33	10,819円

※ 1）アクセス時間：【事前】H17道路交通センサスより算出、【事後】H22道路交通センサスより算出
※ 2）観光消費額：和歌山県観光統計調査報告書（H27.3）



今後の方針：広域的な機能を有する港湾や空港、および新幹線駅などの拠点施設との効果的な連結を図りつつ、広域交通機能を確保し、観光に資する広域幹線道路網の整備を引続き推進していく。

今後の進め方と引き続き検討していく主な課題

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会

スケジュール

新たな課題の把握、既存の課題整理は適宜実施

年内に解決したもの
年度内に解決の見込みがあるもの

関西ブロック連絡会を継続運営 → 引き続き検討していく主な課題をはじめ深掘り項目を中心に対策を実施 → **H28年6月（予定）** ブロック別に中間とりまとめ → **年内 各ブロックとりまとめ** → **H29年1月（予定）** 観光庁とりまとめ

※連絡会やＷＧの設置・運営（構成員の見直し含む）については各ブロックにおける実情を勘案し、適切かつ柔軟に行うものとする。

	課題の主な内容	解決の主体
観光産業	宿泊施設の確保	運輸局、自治体、関西広域連合、関西経済連合会等
	移動の円滑化を目指した周遊パスの展開	関西経済連合会、「関西ワンパスWG」
二次交通	観光バスの誘導員配置の継続、観光バス乗降スペースの増設（多言語案内板の設置含む）、駐車場の整備、空車管理システムの構築	運輸局、大阪市、大阪府警、「観光バスに係る対策会議」
観光地域づくり	観光拠点（観光交流センター）の整備	小浜市
	観光拠点（外国人観光客向けサービス提供施設）の整備	奈良県

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会の概要

関西ブロック連絡会

事務局：近畿地方整備局
近畿運輸局

《構成員》
○国土交通省地方支分部局
○地方自治体　○港湾・空港等の施設管理者
○観光関係事業者団体　○観光関係事業者　等

《主な検討事項》
○外国人の円滑な訪日・入国のための方策
○訪日外国人の国内移動円滑化のための方策　等

- ◆観光産業対策・観光地域づくりWG
- ◆二次交通対策WG
- ◆外航クルーズ船対策WG
- ◆空港対策WG
- ◆観光促進対策WG

《これまでの経緯》

○平成27年3月23日
第１回関西ブロック連絡会
現状把握と課題整理

WGにより課題に対する対応策を検討

○平成27年６月２５日
第２回関西ブロック連絡会
対応策の中間とりまとめ

可能なものから順次施策対応を実施

○平成27年12月17日
第３回関西ブロック連絡会
今年のWG成果の進捗・報告
及び年末とりまとめ

○平成２８年２月
年末とりまとめを公表

（参考）訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

H28予算：8,000百万円
（H27補正：1,019百万円）

国土交通省 観光庁

「次の時代」に向けた質の高い観光立国を推進するためには、外国人受入環境整備とホテル・旅館等をはじめとする観光産業の高度化・生産性向上が必要。

具体的な取組み

「**明日の日本を支える観光ビジョン構想会議**」で議論された受入環境整備の課題

国交省の「**地方ブロック別連絡会**」において整理した地域における受入環境整備の課題

平成28年度予算で課題解決し、大きく前進させる。

二次交通対策

■デジタルサイネージの設置

■多言語バスロケーションシステムの設置

■エレベーター・スロープ等の設置

■全国共通ICカードの導入

地方での消費拡大に向けた環境整備

■免税取引情報の整備

■観光案内所の機能向上

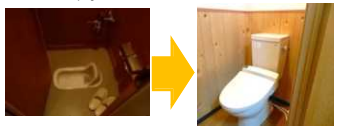
■通訳ガイドの活用促進

■旅行者のケガ・病気等への対応能力の向上

宿泊施設のインバウンド対応支援

■Wi-Fi環境整備

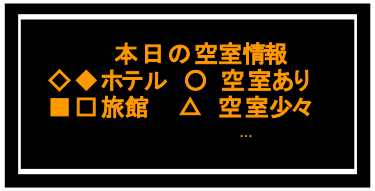
■トイレ洋式化



■多言語対応

空室情報提供の強化

■観光案内所での空室情報集約・提供



ICTを活用した生産性向上支援

■タブレット端末の活用

■厨房のICT化